

山梨労働局
定例記者会見配付資料
平成 30 年 3 月 2 日（金）

平成30年3月の行事等

I イベント・行事

1	やまなし就職フェア2018	担当	職業安定課
		(055-225-2857)	

(主催:山梨労働局)

(1) 内 容

平成31年3月大学等卒業予定者(大学院・大学・短大・高専・専修)及び3年以内既卒者を対象とした、山梨県内の中小企業による企業説明会を実施します。

参加企業:40社(予定)

(2) 日 時

平成30年3月6日(火) 午後1時00分～4時00分

(3) 会 場

ベルクラシック甲府 3階 エリザベート (甲府市丸の内1-1-17)

※詳細は、2月27日に県政記者室に投げ込みました資料をご参照ください

2	第9回 トラック輸送における取引環境・労働時間改善地方協議会を開催します	担当	監督課
		(055-225-2853)	

(共催:山梨労働局、山梨運輸支局)

(1) 内 容

トラック運転者の労働時間削減の取組について実施した実証実験結果について報告や、来年度の当協議会の進め方について論議する「第9回トラック輸送における取引環境・労働時間改善地方協議会」を開催します。

※トラック輸送における取引環境・労働時間改善地方協議会

都道府県労働局、運輸支局(行政機関)、各都道府県トラック協会(トラック運送業者)、荷主企業とともに、実証実験等を通じて、関係者が一体となって長時間労働の抑制とその定着を図ることを目的としています。

(2) 日 時

平成30年3月19日(月) 午後2時00分～4時00分

(3) 会 場

山梨県自動車総合会館 4階会議室(笛吹市石和町唐柏1000-7)

※詳細は、3月12日(月)に、山梨運輸支局が県政記者室へ投げ込み予定の資料をご参照ください。

3	平成30年度労働基準監督官試験の受験申込の受付を開始します あわせて労働基準監督官業務の説明会を開催します	担当	総務課 監督課
		(055-225-2850) (055-225-2853)	

- 平成30年3月30日(金)から同4月11日(水)までインターネットによる労働基準監督官試験の申込受付を行います。
採用予定者数は、全国規模で試験区分(法文系 約210名 理工系 約70名)となっています。

- 労働基準監督官試験の受験申込にあわせて労働基準監督官業務の説明会を開催します。

(1) 内 容

山梨労働局や甲府労働基準監督署における業務内容やキャリアパスについて説明を行う他、若手監督官との座談会により、労働基準監督官の仕事への理解を深めます。

(2) 日 時

平成30年3月16日(金) 午後2時00分～4時00分

(3) 会 場

山梨労働局 1階会議室(甲府市丸の内1-1-11)

※詳細は、3月2日(金)に県政記者室へ投げ込み予定の資料をご参照ください。

Ⅱ 法令の施行

今月はありません

Ⅲ 3月の記者発表予定

1	平成29年度メンタルヘルス対策取組状況	担当	健康安全課
		(055-225-2855)	

(1) 内 容

山梨労働局管内の労働者50名以上に事業場より提出された「平成29年度安全衛生管理活動実施計画書」を集計し、事業場におけるメンタルヘルス対策等の推進状況結果を取りまとめたもの。

2	中小・小規模事業場におけるストレスチェックの効果的運用のために 《10～49人規模の事業場におけるストレスチェックアンケート結果から》	担当	健康安全課
		(055-225-2855)	

(1) 内 容

山梨労働局管内の労働者10～49人規模の事業場より提出された「ストレスチェックアンケート」結果から事業場におけるストレスチェックの取組状況等を取りまとめたもの。(※山梨県立精神保健福祉センターとの共同で実施。)

Ⅳ 公表事案

1	県内労働災害発生状況	担当	健康安全課
		(055-225-2855)	

平成29年・28年 1月～12月死傷災害(休業4日以上)比較表 (未確定値H30年1月末現在)

		平成29年(1月～12月)		平成28年(1月～12月)		対28年比較	
		死傷者数	うち死亡者数	死傷者数	うち死亡者数	増減数(人)	増減率(%)
全業種		695	7	705	9	-10	-1.4
製造業		181	3	169	1	12	7.1
土石採取業		2	0	1	0	1	100.0
建設業		101	2	100	5	1	1.0
運輸交通業		73	2	60	0	13	21.7
貨物取扱業		1	0	1	0	0	0.0
林業		12	0	24	1	-12	-50.0
農業、畜産・水産業		11	0	10	0	1	10.0
第三次産業	商業	102	0	100	1	2	2.0
	金融・広告業	9	0	6	0	3	50.0
	保健衛生業	73	0	69	0	4	5.8
	接客娯楽業	55	0	77	0	-22	-28.6
	清掃業	28	0	46	0	-18	-39.1
	上記以外の業種	47	0	42	1	5	11.9
(第三次産業計)		314	0	340	2	-26	-7.6

(注)1 労働者死傷病報告により作成したもの。

2 「-」は減少を示す。

3 平成29年の死傷災害確定値は、平成30年3月末までの労働者死傷病報告の提出をもって確定値とする。

【次回の「山梨県の労働市場の動き等」公表日 3月30日(金)10:30～】



ひと、暮らし、未来のために

厚生労働省 山梨労働局

Press Release

山梨労働局発表
平成30年3月2日

職業安定部	職業安定課
職業安定課長	宮崎正人
地方労働市場情報官	長田光市
電話	055-225-2857 (内線402・407)

山梨県の労働市場の動き (平成30年1月分)

- 平成30年1月の有効求人倍率(季節調整値)は**1.48倍**で、前月に比べて0.01ポイント上昇。
- 平成30年1月の新規求人倍率(季節調整値)は**2.17倍**で、前月に比べて0.14ポイント上昇。
- 平成30年1月の正社員有効求人倍率は**0.86倍**で、前年同月に比べて0.12ポイント上昇。

○厚生労働省 山梨労働局では、県内の公共職業安定所(ハローワーク)における求人、求職、就職の状況を取りまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「山梨県の労働市場の動き」として毎月公表しています。

平成30年1月の一般職業紹介状況をみると、有効求人(季節調整値)は18,618人となり、前月に比べ0.9%(168人)増加し、有効求職者(同値)は12,606人で前月に比べ0.4%(45人)増加となりました。

(※2-1, 10-2参照)

新規求人(原数値)は6,765人となり、前年同月と比較すると2.7%(176人)増加となりました。

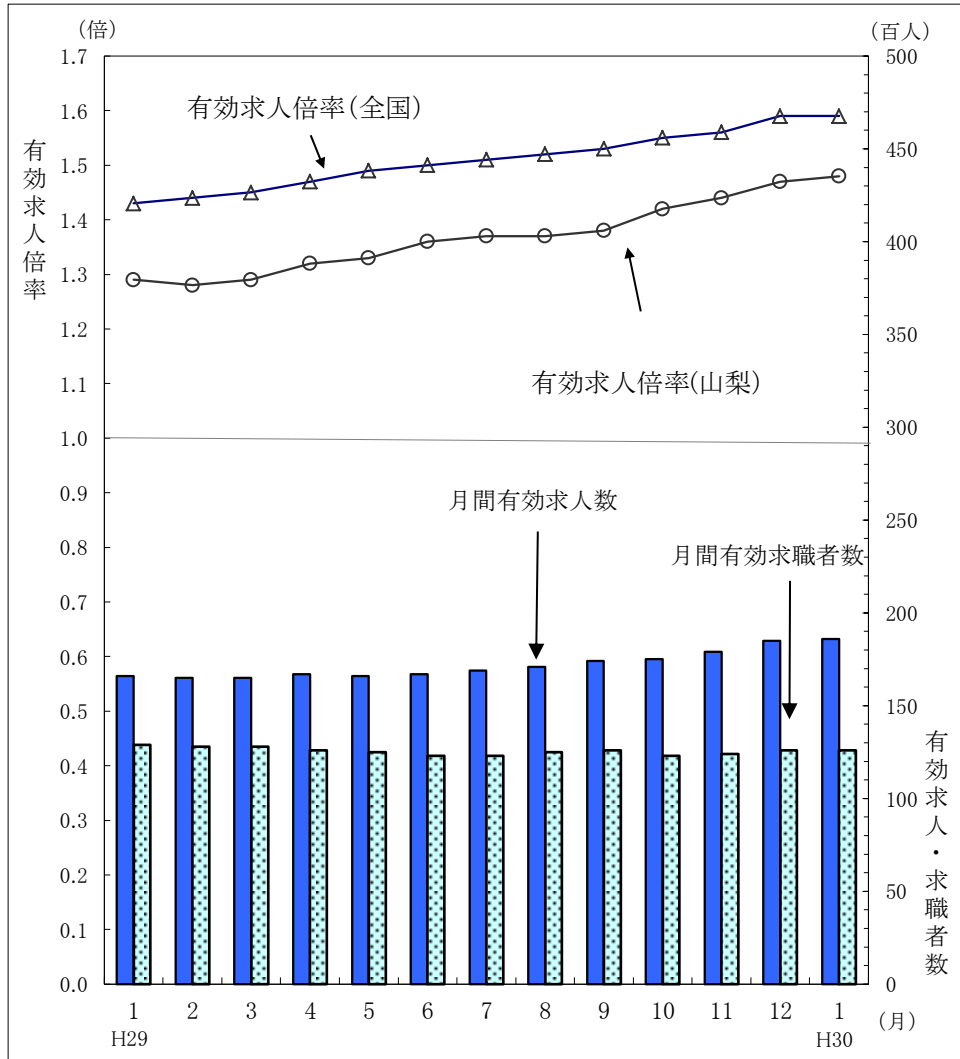
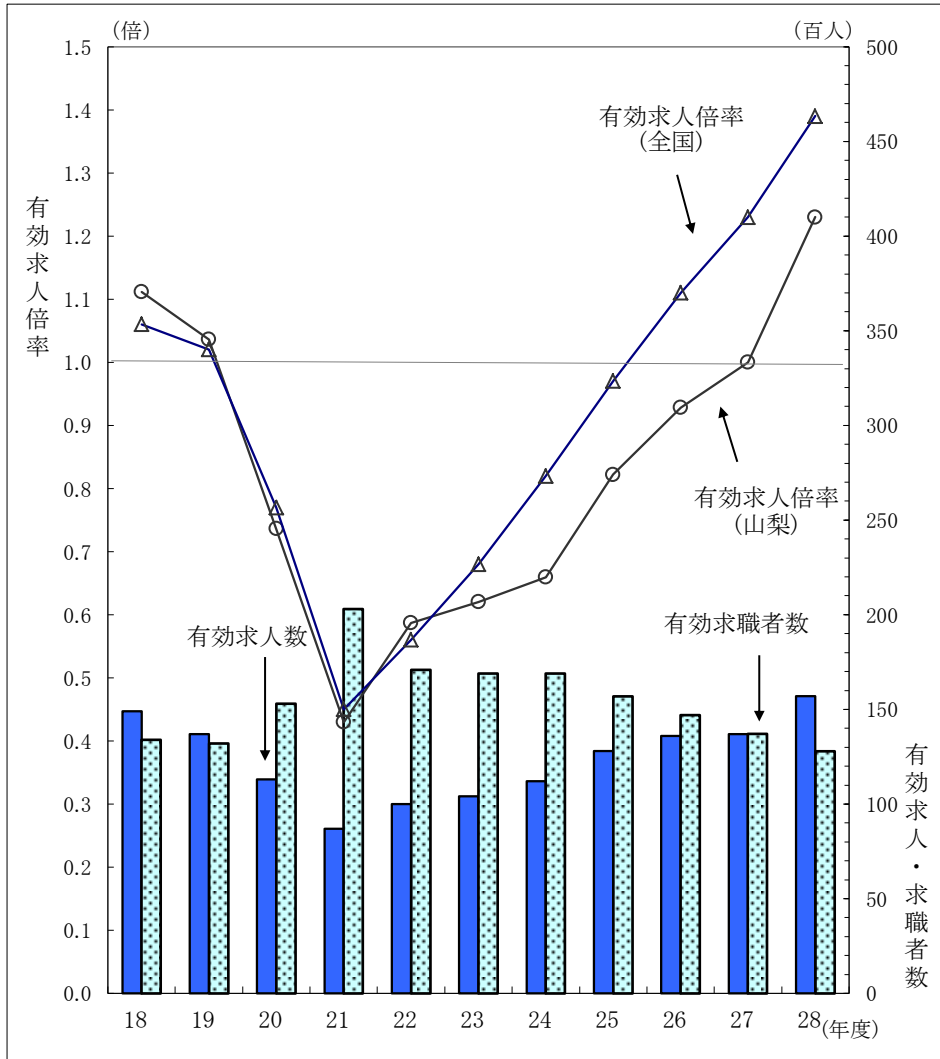
これを主な産業別でみると、建設業29.9%(109人)、製造業10.9%(124人)、学術研究,専門・技術サービス業1.3%(1人)、宿泊業,飲食サービス業1.6%(9人)、サービス業24.1%(237人)は増加となりました。

一方、情報通信業▲47.6%(39人)、運輸業,郵便業▲24.5%(81人)、卸売業,小売業▲6.5%(53人)、生活関連サービス業,娯楽業▲9.8%(33人)、医療,福祉▲9.8%(135人)は減少し、教育,学習支援業0.0%(0人)は同水準となりました。

(※3参照)

新規求職者(原数値)は3,387人となり、前年同月と比較すると▲6.4%(232人)減少となりました。雇用形態別でみると、常用(パートを除く)は2,243人で▲3.6%(83人)減少となりました。また、離職者のうち事業主都合離職者は274人で▲19.4%(66人)減少し、自己都合離職者は685人で▲4.6%(33人)減少となりました。

(※2-1, 4参照)



有効求人倍率(年度平均)

年度	平成18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
県	1.11	1.04	0.74	0.43	0.59	0.62	0.66	0.82	0.93	1.00	1.23
全国	1.06	1.02	0.77	0.45	0.56	0.68	0.82	0.97	1.11	1.23	1.39

有効求人倍率(季節調整値)

	H 29												H 30
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1
県	1.29	1.28	1.29	1.32	1.33	1.36	1.37	1.37	1.38	1.42	1.44	1.47	1.48
全国	1.43	1.44	1.45	1.47	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.59	1.59

- (注) 1. 求人倍率とは、求職者に対する比率をいい、求職者1人あたりの求人数を示します。
2. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。
3. 文中の産業分類は、平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づくものです。
4. ▲は減少である。

一般職業紹介状況（パートを含み 学卒を除く）

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA) による。なお、平成29年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。

(P : ポイント)

年 月 項 目		29年1月 (前年同月)	29年12月 (前月)	30年1月	対 前 月		対 前 年 同 月	
					増減率(%)	差(人、P)	増減率(%)	差(人、P)
1 月間有効求職者数(人)		12, 178	11, 504	11, 987	4. 2	483	▲ 1. 6	▲ 191
	季節調整値	12, 886	12, 561	12, 606	0. 4	45	－	－
2 新規求職申込件数(件)		3, 619	2, 565	3, 387	32. 0	822	▲ 6. 4	▲ 232
	季節調整値	3, 300	3, 422	2, 978	▲ 13. 0	▲ 444	－	－
3 月間有効求人数(人)		15, 610	17, 399	17, 829	2. 5	430	14. 2	2, 219
	季節調整値	16, 571	18, 450	18, 618	0. 9	168	－	－
4 新規求人数(人)		6, 589	6, 226	6, 765	8. 7	539	2. 7	176
	季節調整値	6, 460	6, 951	6, 474	▲ 6. 9	▲ 477	－	－
5 就職件数(件)		930	986	904	▲ 8. 3	▲ 82	▲ 2. 8	▲ 26
6 紹介件数(件)		4, 595	3, 132	4, 230	35. 1	1, 098	▲ 7. 9	▲ 365
7 有効求人倍率(3 ／ 1)(倍)		1. 28	1. 51	1. 49	－	▲ 0. 02	－	0. 21
	季節調整値	1. 29	1. 47	1. 48	－	0. 01	－	0. 19
8 新規求人倍率 (4 ／ 2) (倍)		1. 82	2. 43	2. 00	－	▲ 0. 43	－	0. 18
	季節調整値	1. 96	2. 03	2. 17	－	0. 14	－	0. 21
9 就職率(%)	新規 (5/2*100)	25. 7	38. 4	26. 7	－	▲ 11. 7	－	1. 0
10 充足率(%)	新規 (5/4*100)	14. 1	15. 8	13. 4	－	▲ 2. 4	－	▲ 0. 7

※用語の説明

1欄、月間有効求職者数とは、
「前月末日現在において求職申し込みの有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいいます。

2欄、新規求職申込件数とは、公共職業安定所でその月のうちに新たに受け付けた求職申込件数をいいます。

3欄、月間有効求人数とは、
、「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいいます。

4欄、新規求人数とは、公共職業安定所でその月に受け付けた求人数(採用予定人員)をいいます。

5欄、就職件数とは、有効求職者が自安定所の紹介あっ旋により就職した件数をいいます。したがって自己就職、縁故就職等は除かれます。

9欄、就職率は、求職者のうちどれだけの割合の者が就職したかをみるもので計算されます。
新規＝「就職件数／新規求職申込件数×100」。

10欄、充足率は求人数のうちどれだけの割合で求人が充足されたかをみるもので計算されます。
新規＝「就職件数／新規求人数×100」。

※▲は減少である。

正 社 員 の 職 業 紹 介 状 況

年 月	全体の 有効求人 倍率 (季節調整値)	正社員			新規求職者数					新規求人数					就職件数					就職率		
		有効 求人倍率	有効 求職者数	有効 求人数	合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員	正社員	非正社員	(就職件数／新規求職者数)％		
								正社員	非正社員				正社員	非正社員						合計	正社員	非正社員
平成29年 1月	1.29	0.74	7,772	5,721	3,619	2,326	1,293	64.3	35.7	6,589	2,305	4,284	35.0	65.0	930	403	527	43.3	56.7	25.7	17.3	40.8
2月	1.28	0.73	8,289	6,027	3,630	2,376	1,254	65.5	34.5	6,622	2,087	4,535	31.5	68.5	1,222	486	736	39.8	60.2	33.7	20.5	58.7
3月	1.29	0.69	8,753	6,064	3,670	2,381	1,289	64.9	35.1	6,086	2,015	4,071	33.1	66.9	1,557	555	1,002	35.6	64.4	42.4	23.3	77.7
4月	1.32	0.70	8,579	6,043	3,899	2,229	1,670	57.2	42.8	6,413	2,284	4,129	35.6	64.4	1,348	458	890	34.0	66.0	34.6	20.5	53.3
5月	1.33	0.73	8,154	5,922	3,215	1,954	1,261	60.8	39.2	5,787	1,888	3,899	32.6	67.4	1,378	485	893	35.2	64.8	42.9	24.8	70.8
6月	1.36	0.78	7,730	6,010	3,005	1,904	1,101	63.4	36.6	6,158	2,122	4,036	34.5	65.5	1,305	462	843	35.4	64.6	43.4	24.3	76.6
7月	1.37	0.80	7,485	5,990	2,755	1,810	945	65.7	34.3	6,253	2,206	4,047	35.3	64.7	1,102	431	671	39.1	60.9	40.0	23.8	71.0
8月	1.37	0.81	7,528	6,064	2,982	1,978	1,004	66.3	33.7	5,778	2,009	3,769	34.8	65.2	972	418	554	43.0	57.0	32.6	21.1	55.2
9月	1.38	0.83	7,638	6,364	3,110	1,981	1,129	63.7	36.3	6,307	2,356	3,951	37.4	62.6	1,126	475	651	42.2	57.8	36.2	24.0	57.7
10月	1.42	0.85	7,593	6,452	2,921	1,890	1,031	64.7	35.3	6,447	2,319	4,128	36.0	64.0	1,088	441	647	40.5	59.5	37.2	23.3	62.8
11月	1.44	0.87	7,416	6,458	2,878	1,807	1,071	62.8	37.2	5,794	1,989	3,805	34.3	65.7	990	388	602	39.2	60.8	34.4	21.5	56.2
12月	1.47	0.88	7,178	6,331	2,565	1,652	913	64.4	35.6	6,226	2,269	3,957	36.4	63.6	986	427	559	43.3	56.7	38.4	25.8	61.2
平成30年 1月	1.48	0.86	7,534	6,452	3,387	2,243	1,144	66.2	33.8	6,765	2,397	4,368	35.4	64.6	904	377	527	41.7	58.3	26.7	16.8	46.1
前年同月比 (率・差)	0.19	0.12	▲ 3.1	12.8	▲ 6.4	▲ 3.6	▲ 11.5	1.9	▲ 1.9	2.7	4.0	2.0	0.4	▲ 0.4	▲ 2.8	▲ 6.5	0.0	▲ 1.6	1.6	1.0	▲ 0.5	5.3

(注) 1. 正社員有効求人倍率は、正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数(パートタイムを除く常用)となります。
なお、常用フルタイム有効求職者には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。
2. 「非正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の、正社員・正職員でない者であります。
3. 全体の有効求人倍率は季節調整値となり、その他はすべて実数値となります。
4. 求職者数、求人数、就職件数については前年同月比(％)となり、有効求人倍率、構成比、就職率については前年同月差(ポイント)となります。
5. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。(なお、平成29年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。)
6. ▲は減少である。

産業別新規求人数の推移

■平成30年1月の新規求人数(原数値)は6,765人となり、前年同月比でみると、2.7%(176人)増加となりました。

主な産業別でみると、同比で建設業、製造業、学術研究, 専門・技術サービス業、宿泊業, 飲食サービス業、サービス業は増加となりました。一方、情報通信業、運輸業, 郵便業、卸売業, 小売業、生活関連サービス業, 娯楽業、医療, 福祉は減少し、教育, 学習支援業は同水準となりました。

また、県内の主要産業である製造業においては同比10.9%(124人)増加となりました。その中で主力のはん用機械器具製造業 27.5%(11人)、業務用機械器具製造業 7.5%(3人)、電気機械器具製造業 28.0%(23人)、輸送用機械器具製造業 475.0%(95人)は増加となりましたが、食料品製造業 ▲ 1.1%(4人)、金属製品製造業 ▲ 30.0%(21人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業 ▲ 56.2%(41人)は減少し、生産用機械器具製造業0.0%(0人)は同水準となりました。

項 目 産 業 名	H29.12	H30.1				
	人(全数)	対前年同 月増減率 (%)	前年同月数 (H29.1)	人(全数)	前月 差 (人)	前年同月 差 (人)
A, B 農, 林, 漁業(01～04)	58	▲ 19.3	(88)	71	13	▲ 17
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業(05)	0	50.0	(2)	3	3	1
D 建設業(06～08)	401	29.9	(365)	474	73	109
(06 総合工事業)	249	24.5	(200)	249	0	49
E 製造業(09～32)	1,122	10.9	(1,139)	1,263	141	124
09 食料品製造業	233	▲ 1.1	(371)	367	134	▲ 4
10 飲料・たばこ・飼料製造業	39	97.4	(38)	75	36	37
11 繊維工業	20	103.2	(31)	63	43	32
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	0	600.0	(2)	14	14	12
13 家具・装備品製造業	11	▲ 37.5	(8)	5	▲ 6	▲ 3
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	16	94.4	(18)	35	19	17
15 印刷・同関連業	15	0.0	(8)	8	▲ 7	0
16 化学工業	29	11.1	(18)	20	▲ 9	2
17 石油製品・石炭製品製造業	0	-	(0)	0	0	0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	40	18.2	(44)	52	12	8
19 ゴム製品製造業	1	25.0	(4)	5	4	1
21 窯業・土石製品製造業	23	55.6	(9)	14	▲ 9	5
22 鉄鋼業	5	▲ 60.0	(10)	4	▲ 1	▲ 6
23 非鉄金属製造業	49	14.3	(14)	16	▲ 33	2
24 金属製品製造業	52	▲ 30.0	(70)	49	▲ 3	▲ 21
25 はん用機械器具製造業	38	27.5	(40)	51	13	11
26 生産用機械器具製造業	127	0.0	(85)	85	▲ 42	0
27 業務用機械器具製造業	45	7.5	(40)	43	▲ 2	3
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	123	▲ 56.2	(73)	32	▲ 91	▲ 41
29 電気機械器具製造業	96	28.0	(82)	105	9	23
30 情報通信機械器具製造業	4	▲ 44.2	(52)	29	25	▲ 23
31 輸送用機械器具製造業	77	475.0	(20)	115	38	95
20, 32 その他の製造業	79	▲ 25.5	(102)	76	▲ 3	▲ 26
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33～36)	6	50.0	(2)	3	▲ 3	1
G 情報通信業(37～41)	34	▲ 47.6	(82)	43	9	▲ 39
H 運輸業, 郵便業(42～49)	125	▲ 24.5	(331)	250	125	▲ 81
I 卸売業, 小売業(50～61)	943	▲ 6.5	(813)	760	▲ 183	▲ 53
J 金融業, 保険業(62～67)	26	53.6	(28)	43	17	15
K 不動産業, 物品賃貸業(68～70)	85	▲ 8.6	(105)	96	11	▲ 9
L 学術研究, 専門・技術サービス業(71～74)	107	1.3	(80)	81	▲ 26	1
M 宿泊業, 飲食サービス業(75～77)	421	1.6	(560)	569	148	9
N 生活関連サービス業, 娯楽業(78～80)	377	▲ 9.8	(336)	303	▲ 74	▲ 33
O 教育, 学習支援業(81,82)	80	0.0	(100)	100	20	0
P 医療, 福祉(83～85)	1,115	▲ 9.8	(1,373)	1,238	123	▲ 135
Q 複合サービス事業(86,87)	15	50.0	(22)	33	18	11
R サービス業(他に分類されないもの)(88～96)	1,166	24.1	(984)	1,221	55	237
S, T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	145	19.6	(179)	214	69	35
合 計	6,226	2.7	(6,589)	6,765	539	176
29人以下	3,932	7.7	(4,096)	4,411	479	315
30～99人	1,468	1.8	(1,579)	1,608	140	29
100～299人	604	▲ 22.4	(608)	472	▲ 132	▲ 136
300～499人	89	▲ 34.8	(115)	75	▲ 14	▲ 40
500～999人	60	23.4	(111)	137	77	26
1, 000人以上	73	▲ 22.5	(80)	62	▲ 11	▲ 18

(注) ① 新規学卒者を除きパートタイムを含みます。
② 平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものです。

◇事業所規模別の状況を見ると、29人以下 (65.2%)、30～99人 (23.8%)、100～299人 (7.0%)、300～499人 (1.1%)、500～999人 (2.0%)、1,000人以上 (0.9%) です。

求 職 の 動 向

■平成30年1月の新規求職者数(パートタイム及び臨時・季節を含む全数)は3,387人(原数値)となり、前年同月比で▲6.4%(232人)減少となりました。(※2－1㊦参照)

これを臨時・季節を除いた新規求職者数(含パート)でみると、前年同月比(原数値)で▲6.9%(247人)減の3,338人となりました。

そのうち、在職者(パートを除く)については1.6%(17人)増の1,110人となり、離職者(パートを除く)においては▲7.7%(86人)減の1,027人となりました。

離職者のうち、事業主都合離職者(パートを除く)は▲19.4%(66人)減の274人となり、自己都合離職者(パートを除く)は▲4.6%(33人)減の685人となりました。

新規求職者数(パートを除く)を年齢別に前年同月比でみると、44歳以下は▲6.4%(95人)減の1,394人となり、45歳以上は1.4%(12人)増の849人となりました。

【前年同月比（％）、人】

項目 年度別 月別	新規求職者(含パート)							新規求職者(パートを除く)				
	計	パートを除く						44歳以下	45歳以上			
		計	在職者	離職者		無業者			45歳以上 の構成比	55歳 以上	65歳 以上	
				事業主 都 合	自 己 都 合							
H21年度	8.1	6.5	▲ 6.5	9.0	30.9	▲ 8.0	30.4	3.3 (25,520)	13.9 (12,445)	32.8	14.8	9.1
H22年度	▲ 8.8	▲ 11.2	7.5	▲ 21.0	▲ 38.6	▲ 2.1	15.6	▲ 10.8 (22,761)	▲ 12.1 (10,933)	32.4	▲ 13.5	▲ 21.6
H23年度	1.1	1.2	3.4	▲ 2.6	▲ 2.3	▲ 1.6	15.7	0.9 (22,956)	1.8 (11,131)	32.7	2.7	7.5
H24年度	▲ 2.8	▲ 2.8	5.5	▲ 1.3	2.6	▲ 2.4	▲ 27.0	▲ 4.4 (21,936)	0.6 (11,199)	33.8	▲ 3.2	13.9
H25年度	▲ 6.9	▲ 6.8	4.2	▲ 12.2	▲ 24.0	▲ 3.1	▲ 7.9	▲ 7.3 (20,345)	▲ 5.8 (10,551)	34.2	▲ 7.9	▲ 10.8
H26年度	▲ 3.5	▲ 5.2	3.6	▲ 8.6	▲ 13.0	▲ 5.4	▲ 16.5	▲ 7.1 (18,909)	▲ 1.7 (10,371)	35.4	▲ 6.8	13.0
H27年度	▲ 6.2	▲ 6.4	▲ 3.5	▲ 5.9	▲ 12.8	▲ 2.5	▲ 22.3	▲ 6.5 (17,685)	▲ 6.4 (9,707)	35.4	▲ 6.4	▲ 2.8
H28年度	▲ 4.9	▲ 7.6	0.9	▲ 12.3	▲ 20.0	▲ 9.2	▲ 17.1	▲ 8.4 (16,207)	▲ 6.1 (9,115)	36.0	▲ 3.5	8.9
H29. 1	10.9	4.1	14.1	▲ 2.6	9.7	▲ 6.1	▲ 10.4	2.9 (1,489)	6.2 (837)	36.0	12.4	27.0
	3,585	2,326	1,093	1,113	340	718	120	－ －	－ －	－	398	80
2	▲ 10.1	▲ 11.9	▲ 2.3	▲ 18.4	▲ 28.1	▲ 13.4	▲ 31.9	▲ 8.9 (1,531)	▲ 16.8 (845)	35.6	▲ 10.0	5.7
3	▲ 0.4	▲ 1.4	7.8	▲ 6.4	▲ 27.5	3.9	▲ 19.9	▲ 0.5 (1,527)	▲ 3.2 (854)	35.9	▲ 4.5	▲ 18.6
4	▲ 5.3	▲ 10.6	▲ 8.0	▲ 12.1	▲ 22.4	▲ 4.6	▲ 9.4	▲ 12.4 (1,360)	▲ 7.6 (869)	39.0	▲ 6.8	▲ 18.3
5	▲ 4.1	▲ 7.4	▲ 0.1	▲ 12.4	▲ 21.3	▲ 9.7	▲ 6.9	▲ 9.9 (1,235)	▲ 2.8 (719)	36.8	▲ 2.1	11.8
6	▲ 6.4	▲ 8.8	▲ 4.4	▲ 12.6	▲ 19.3	▲ 11.0	▲ 5.8	▲ 5.6 (1,247)	▲ 14.2 (657)	34.5	▲ 12.7	6.8
7	▲ 1.8	▲ 5.0	▲ 8.6	▲ 5.0	▲ 13.6	▲ 2.2	23.6	▲ 5.9 (1,162)	▲ 3.3 (648)	35.8	1.0	9.6
8	0.2	▲ 0.8	4.8	▲ 3.8	▲ 15.6	▲ 0.1	▲ 17.2	▲ 3.1 (1,243)	3.4 (735)	37.2	▲ 0.3	1.9
9	▲ 3.9	▲ 6.2	4.4	▲ 12.0	▲ 17.2	▲ 7.7	▲ 21.4	▲ 5.6 (1,275)	▲ 7.2 (706)	35.6	▲ 0.6	24.5
10	▲ 8.2	▲ 7.8	6.1	▲ 14.8	▲ 20.3	▲ 9.9	▲ 27.1	▲ 6.1 (1,232)	▲ 10.7 (658)	34.8	▲ 9.5	▲ 30.6
11	▲ 1.0	▲ 3.7	12.5	▲ 12.7	▲ 43.9	2.1	▲ 29.5	▲ 5.1 (1,162)	▲ 1.1 (645)	35.7	▲ 4.0	▲ 5.1
H29. 12	4.8	2.4	3.6	1.5	25.9	▲ 8.9	1.4	▲ 0.9 (1,002)	8.0 (650)	39.3	11.3	▲ 3.4
	2,510	1,652	724	854	355	473	74	－ －	－ －	－	286	57
H30. 1	▲ 6.9	▲ 3.6	1.6	▲ 7.7	▲ 19.4	▲ 4.6	▲ 11.7	▲ 6.4 (1,394)	1.4 (849)	37.9	▲ 5.8	5.0
	3,338	2,243	1,110	1,027	274	685	106	－ －	－ －	－	375	84
前月差	828	591	386	173	▲ 81	212	32	－ －	－ －	－	89	27
前年同月差	▲ 247	▲ 83	17	▲ 86	▲ 66	▲ 33	▲ 14	－ －	－ －	－	▲ 23	4

(注) 1. 新規求職申し込みをした求職者「常用:原数値」のみの数を計上してあります。

2. () 内は原数値。

3. 各月欄は、対前年同月増減比を表示。29年1月、29年12月、30年1月の下欄は原数値。

4. ▲は、減少である。

※1. 「常用」とは、雇用契約において雇用期間の定めのない場合、または4ヶ月以上の雇用期間が定められている場合をいいます。

※2. 「無業者」とは、離職後1年を超える者、家事・育児従業者、学卒未就職者等をいいます。

職業別求職・求人の状況

管理的職業、専門的・技術的職業（主に看護師、薬剤師、建築・土木技術者等）、販売の職業、サービスの職業、保安の職業（警備員、交通誘導員等）、生産工程の職業、輸送・機械運転の職業、建設・採掘の職業については、求人倍率は1倍以上となりました。

一方、他の職業においては有効求人倍率が1倍を割っています。特に事務的職業において求人倍率が低くなっています。

(平成30年1月)

項 目		有効求職			有効求人	有効求人 倍 率
職 業 別		計	男	女		
実 数 (人)	合計	7,534	4,213	3,317	8,877	1.18
	A 管理的職業	20	16	4	28	1.40
	B 専門的・技術的職業	1,001	499	502	1,792	1.79
	C 事務的職業	1,988	502	1,485	823	0.41
	D 販売の職業	532	360	172	790	1.48
	E サービスの職業	805	301	504	1,687	2.10
	F 保安の職業	37	37	0	181	4.89
	G 農林漁業の職業	147	112	35	76	0.52
	H 生産工程の職業	1,329	1,020	308	1,951	1.47
	I 輸送・機械運転の職業	265	258	7	479	1.81
	J 建設・採掘の職業	174	171	3	528	3.03
	K 運搬・清掃・包装等の職業	803	633	168	542	0.67
	分類不能	433	304	129	0	0.00
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	－
構 成 比 (%)	A 管理的職業	0.3	0.4	0.1	0.3	－
	B 専門的・技術的職業	13.3	11.8	15.1	20.2	－
	C 事務的職業	26.4	11.9	44.8	9.3	－
	D 販売の職業	7.1	8.5	5.2	8.9	－
	E サービスの職業	10.7	7.1	15.2	19.0	－
	F 保安の職業	0.5	0.9	0.0	2.0	－
	G 農林漁業の職業	2.0	2.7	1.1	0.9	－
	H 生産工程の職業	17.6	24.2	9.3	22.0	－
	I 輸送・機械運転の職業	3.5	6.1	0.2	5.4	－
	J 建設・採掘の職業	2.3	4.1	0.1	5.9	－
	K 運搬・清掃・包装等の職業	10.7	15.0	5.1	6.1	－
	分類不能	5.7	7.2	3.9	0.0	－

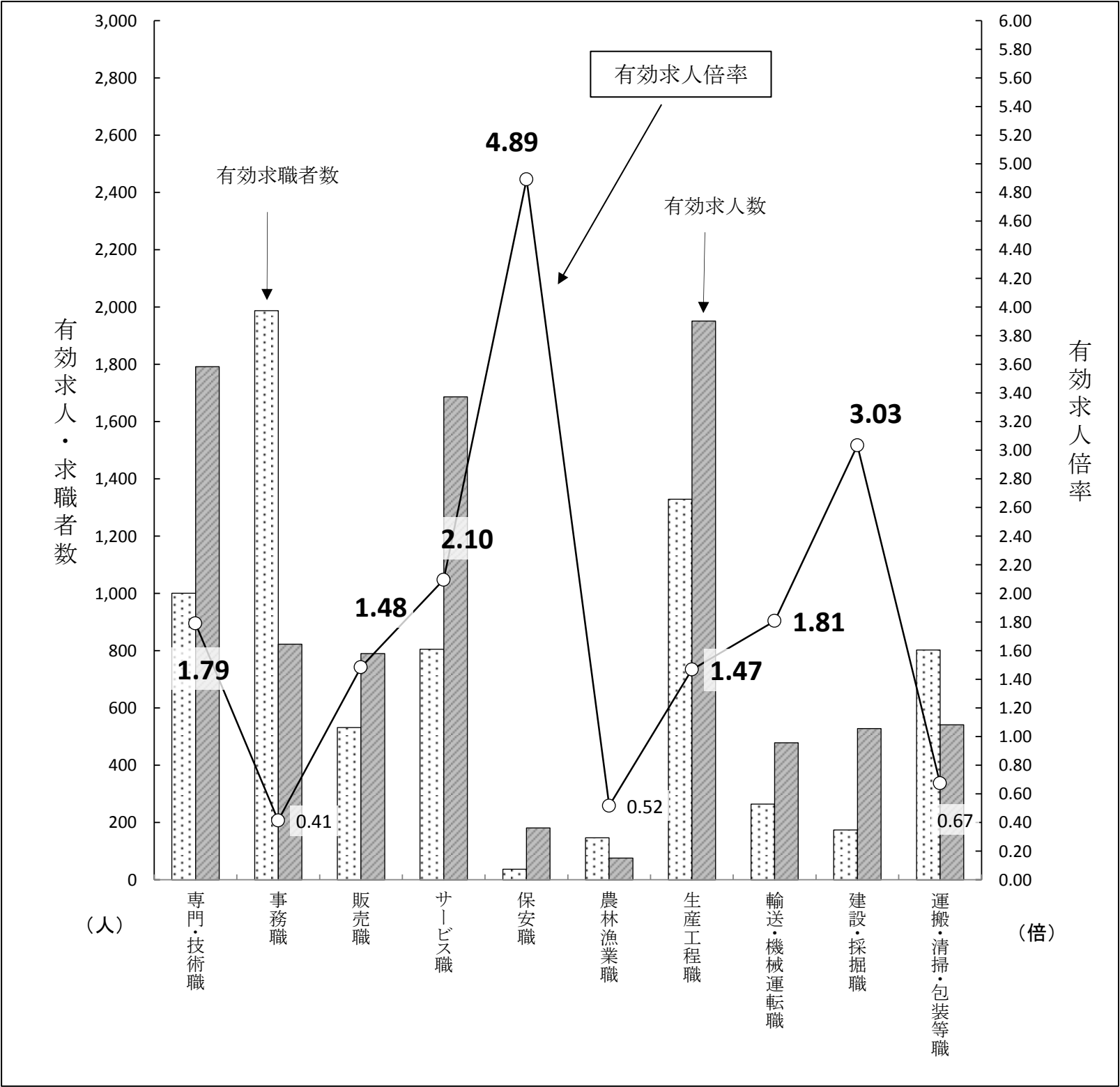
(注) ① 「常用」の原数値（パート及び臨時・季節を除く）です。

② 求職申込書における「性別」欄の記載が任意となっていることから、男女別の合計は全体の値と一致しない場合もあります。

用語解説：
専門的・技術的職業：「高度の専門的水準において、科学的知識を応用し、技術的な業務に従事するもの及び医療・法律・教育・宗教・芸術・その他専門的性質の業務に従事するもの」をいう。

職業別求人・求職バランスシート

平成30年1月



職業	専門的・ 技術的	事務的	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・ 機械運転	建設・採掘	運搬・清 掃・包装等	計
有効求人数	1,792	823	790	1,687	181	76	1,951	479	528	542	8,877
有効求職者数	1,001	1,988	532	805	37	147	1,329	265	174	803	7,534
有効求人倍率	1.79	0.41	1.48	2.10	4.89	0.52	1.47	1.81	3.03	0.67	1.18

(注)
①「常用」の原数値(パート及び臨時・季節を除く)です。
②[職業]の合計欄には、[管理的職業]、[分類不能]を含みます。

企 業 整 備 状 況

平成29年度

【前年(同月)比】(件、人、%)

項 目		合 計				内 訳				規 模 別(件数)				中 高 年 齢 者 数
		件 数	対前年 増減率	人 員	対前年 増減率	人員整理		倒 産		29人 以下	30～ 99人	100～ 499人	500人 以上	
						件数	人 員	件数	人 員					
平成22年度		65 (	▲ 33.0)	1,198 (	▲ 43.5)	55	1,022	10	176	38	15	10	2	591
平成23年度		51 (	▲ 21.5)	1,651 (	37.8)	43	1,524	8	127	21	15	12	3	695
平成24年度		64 (	25.5)	1,564 (	▲ 5.3)	57	1,377	7	187	32	17	10	5	895
平成25年度		63 (	▲ 1.6)	973 (	▲ 37.8)	49	739	14	234	31	17	13	2	610
平成26年度		48 (	▲ 23.8)	1,701 (	74.8)	43	1,492	5	209	22	9	11	6	1,134
平成27年度		50 (	4.2)	968 (	▲ 43.1)	37	490	13	478	27	15	8	0	486
平成28年度		30 (	▲ 40.0)	497 (	▲ 48.7)	26	366	4	131	19	7	3	1	256
平成29年度		20 (	▲ 33.3)	494 (	▲ 0.6)	18	309	2	185	13	4	2	1	328
平成 28 年 度	4月	4 (	－)	117 (	－)	3	17	1	100	2	0	2	0	17
	5月	1 (	▲ 75.0)	15 (	▲ 91.3)	1	15	0	0	0	1	0	0	7
	6月	3 (	200.0)	44 (	633.3)	3	44	0	0	1	1	1	0	29
	7月	2 (	▲ 33.3)	59 (	47.5)	2	59	0	0	1	1	0	0	29
	8月	3 (	▲ 25.0)	43 (	▲ 63.6)	2	24	1	19	2	1	0	0	33
	9月	0 (	▲ 100.0)	0 (	▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	10月	1 (	▲ 90.0)	5 (	▲ 97.0)	1	5	0	0	1	0	0	0	1
	11月	3 (	▲ 57.1)	45 (	▲ 45.8)	2	39	1	6	3	0	0	0	28
	12月	4 (	▲ 42.9)	62 (	▲ 48.3)	4	62	0	0	3	1	0	0	36
	1月	0 (	▲ 100.0)	0 (	▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成 29 年 度	2月	2 (	100.0)	30 (	76.5)	2	30	0	0	1	0	0	1	23
	3月	7 (	16.7)	77 (	▲ 43.8)	6	71	1	6	5	2	0	0	53
	4月	0 (	▲ 100.0)	0 (	▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5月	3 (	200.0)	26 (	73.3)	3	26	0	0	2	1	0	0	18
	6月	3 (	0.0)	31 (	▲ 29.5)	3	31	0	0	3	0	0	0	17
	7月	4 (	100.0)	89 (	50.8)	3	72	1	17	2	1	0	1	45
	8月	1 (	▲ 66.7)	10 (	▲ 76.7)	1	10	0	0	1	0	0	0	6
	9月	1 (	－)	35 (	－)	1	35	0	0	0	0	1	0	9
	10月	1 (	0.0)	8 (	60.0)	1	8	0	0	1	0	0	0	4
	11月	2 (	▲ 33.3)	62 (	37.8)	2	62	0	0	1	1	0	0	55
12月	5 (	25.0)	233 (	275.8)	4	65	1	168	3	1	1	0	174	
1月	0 (	－)	0 (	－)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2月														
3月														

(注) 県内の公共職業安定所を通じて、**5人以上の解雇・雇止めについて**事業所からの任意の届出により把握した状況です。
企業整備が複数月に亘って実施される場合は、開始月に一括して計上しています。

※▲は、減少である。 ※(-)は前年同月の数値が「0」のため計算不可。
※平成29年度の数値は、平成30年3月迄の合計であり、「対前年増減率」の数値は、平成28年度計との比較。
※届出の状況により数値が変更となる場合があります。

◆今月は、5人以上の解雇・雇止めについて届け出がありませんでした。
企業整備状況を前年同月差でみると0件(-)、企業整備人員も0人(-)となりました。

雇用保険関係主要指標（適用関係）

山梨労働局職業安定部職業安定課

項目 年 度		1 適用事業所数			2 被保険者数			3 資格取得者数			4 資格喪失者数			5 4のうち 解雇者数			6 離職票 交付枚数		7 事務組 合 数	事務組合委託状況			
																8 事業所数		9 被保険者数					
			対前年増減率	対前月増減率		対前年増減率	対前月増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率			対前年増減率			
2 0 年度		13,331	0.1	－	188,148	▲ 1.4	－	35,619	▲ 12.6	38,171	9.4	8,513	127.5	26,229	25.3	91	4,949	▲ 0.7	25,961	▲ 1.3			
2 1 年度		13,383	0.4	－	190,830	1.4	－	35,431	▲ 0.5	32,831	▲ 14.0	6,708	▲ 21.2	22,946	▲ 12.5	88	4,915	▲ 0.7	26,100	0.5			
2 2 年度		13,293	▲ 0.7	－	196,837	3.1	－	38,056	7.4	32,299	▲ 1.6	3,491	▲ 48.0	21,258	▲ 7.4	85	4,804	▲ 2.3	26,468	1.4			
2 3 年度		13,239	▲ 0.4	－	197,278	0.2	－	37,145	▲ 2.4	36,623	13.4	4,602	31.8	23,711	11.5	84	4,777	▲ 0.6	26,341	▲ 0.5			
2 4 年度		13,179	▲ 0.5	－	197,180	0.0	－	36,563	▲ 1.6	36,534	▲ 0.2	4,273	▲ 7.1	25,133	6.0	82	4,763	▲ 0.3	26,241	▲ 0.4			
2 5 年度		13,278	0.8	－	199,811	1.3	－	38,113	4.2	35,147	▲ 3.8	3,029	▲ 29.1	23,410	▲ 6.9	81	4,843	1.7	27,107	3.3			
2 6 年度		13,472	1.5	－	202,838	1.5	－	40,265	5.6	36,736	4.5	4,048	33.6	23,982	2.4	82	4,925	1.7	28,256	4.2			
2 7 年度		13,646	1.3	－	206,284	1.7	－	39,873	▲ 1.0	35,714	▲ 2.8	2,828	▲ 30.1	23,129	▲ 3.6	82	5,012	1.8	28,920	2.3			
2 8 年度		13,894	1.8	－	212,205	2.9	－	40,511	1.6	34,458	▲ 3.5	2,210	▲ 21.9	22,402	▲ 3.1	80	5,065	1.1	29,833	3.2			
平成 28 年 度	4 月	13,668	1.4	0.2	206,993	1.5	0.3	6,950	▲ 8.3	6,246	▲ 3.3	442	▲ 29.8	4,313	▲ 4.3	80	4,999	1.7	29,221	2.3			
	5 月	13,702	1.4	0.2	208,809	1.4	0.9	4,600	▲ 9.7	2,856	▲ 5.2	131	▲ 55.1	1,760	▲ 6.4	80	4,994	1.3	29,275	2.0			
	6 月	13,726	1.6	0.2	209,817	1.6	0.5	3,419	▲ 3.1	2,368	▲ 15.4	220	11.1	1,477	▲ 9.6	80	4,998	1.4	29,404	1.9			
	7 月	13,742	1.6	0.1	210,103	1.6	0.1	2,833	▲ 11.2	2,558	▲ 11.4	178	3.5	1,624	▲ 8.0	80	5,008	1.2	29,456	1.5			
	8 月	13,752	1.5	0.1	209,916	1.6	▲ 0.1	2,478	▲ 2.9	2,666	7.6	158	▲ 12.2	1,650	2.7	80	5,011	1.1	29,506	1.7			
	9 月	13,709	1.4	▲ 0.3	209,978	1.6	0.0	2,687	10.8	2,626	6.1	167	▲ 0.6	1,717	3.2	80	5,007	1.1	29,563	2.3			
	1 0 月	13,753	1.6	0.3	209,677	1.6	▲ 0.1	2,588	▲ 10.3	2,898	▲ 8.2	162	▲ 49.5	1,911	▲ 6.3	80	5,025	1.2	29,624	2.7			
	1 1 月	13,779	1.7	0.2	209,983	1.5	0.1	2,614	7.1	2,278	10.0	168	33.3	1,434	6.2	80	5,033	1.3	29,531	2.1			
	1 2 月	13,810	1.7	0.2	210,120	1.6	0.1	2,202	▲ 12.0	2,142	▲ 12.1	141	▲ 34.1	1,410	▲ 12.1	80	5,037	1.1	29,542	2.3			
	1 月	13,834	1.7	0.2	210,598	2.2	0.2	3,149	41.0	2,661	▲ 5.4	157	▲ 26.6	1,833	1.6	80	5,048	1.1	29,596	2.7			
	2 月	13,866	1.8	0.2	211,458	2.5	0.4	3,293	25.4	2,379	3.1	154	27.3	1,527	1.7	80	5,055	1.1	29,661	2.7			
	3 月	13,894	1.8	0.2	212,205	2.9	0.4	3,698	31.4	2,780	▲ 1.3	132	▲ 31.3	1,746	▲ 1.6	80	5,065	1.1	29,833	3.2			
平成 29 年 度	4 月	13,990	2.4	0.7	213,592	3.2	0.7	7,940	14.2	6,389	2.3	402	▲ 9.0	4,219	▲ 2.2	79	5,103	2.1	30,290	3.7			
	5 月	13,999	2.2	0.1	215,976	3.4	1.1	5,364	16.6	2,770	▲ 3.0	132	0.8	1,592	▲ 9.5	79	5,095	2.0	30,419	3.9			
	6 月	14,017	2.1	0.1	217,123	3.5	0.5	3,879	13.5	2,733	15.4	166	▲ 24.5	1,582	7.1	79	5,102	2.1	30,545	3.9			
	7 月	14,028	2.1	0.1	217,343	3.4	0.1	3,062	8.1	2,864	12.0	177	▲ 0.6	1,782	9.7	79	5,108	2.0	30,562	3.8			
	8 月	14,050	2.2	0.2	217,494	3.6	0.1	2,748	10.9	2,531	▲ 5.1	153	▲ 3.2	1,618	▲ 1.9	79	5,114	2.1	30,650	3.9			
	9 月	13,987	2.0	▲ 0.4	217,619	3.6	0.1	2,753	2.5	2,655	1.1	98	▲ 41.3	1,700	▲ 1.0	79	5,099	1.8	30,739	4.0			
	1 0 月	14,029	2.0	0.3	217,290	3.6	▲ 0.2	2,896	11.9	3,186	9.9	217	34.0	1,890	▲ 1.1	79	5,115	1.8	30,558	3.2			
	1 1 月	14,060	2.0	0.2	217,800	3.7	0.2	2,807	7.4	2,286	0.4	98	▲ 41.7	1,399	▲ 2.4	79	5,131	1.9	30,651	3.8			
	1 2 月	14,070	1.9	0.1	217,685	3.6	▲ 0.1	2,397	8.9	2,471	15.4	333	136.2	1,696	20.3	79	5,131	1.9	30,689	3.9			
	1 月	14,084	1.8	0.1	217,385	3.2	▲ 0.1	2,312	▲ 26.6	2,686	0.9	144	▲ 8.3	1,758	▲ 4.1	79	5,142	1.9	30,624	3.5			
	2 月																						
	3 月																						

*1欄「適用事業所数」、2欄「被保険者数」、7欄「事務組合数」、事務組合委託状況の8欄「事業所数」、9欄「被保険者数」の年度数は、当該年度の年度末（3月）の数値です。

*「7欄事務組合数」は、公共職業安定所の所掌する事務組合の数です。

*▲は、減少である。

雇用保険関係主要指標(給付関係)

山梨労働局職業安定部職業安定課

金額単位:千円

項目 年度		1 一般受給資格 決定件数		2 基本手当 初回受給者数		3 求 職 者 給 付						4 就 職 促 進 給 付				5 失業等給付支給総額		
		一般被保険者		高年齢継続被保険者		短期雇用特例被保険者		再就職手当		常用就職支度手当								
		受給者 実人員	(基本手当) 対前年増減率	支給金額	受給者数	支給金額	受給者数	支給金額	支給人員	支給金額	支給人員	支給金額	対前年増減率					
19年度		10,389	▲ 5.2	8,158	▲ 4.3	2,877	▲ 7.6	4,244,881	675	146,529	401	73,674	2,303	390,572	16	1,429	6,348,078	▲ 5.8
20年度		14,366	38.3	11,459	40.5	3,615	25.7	5,345,058	995	211,712	380	69,835	2,217	411,450	10	1,187	7,677,765	20.9
21年度		14,097	▲ 1.9	13,507	17.9	5,953	64.7	8,975,357	946	196,898	397	71,921	2,591	671,457	69	8,102	12,794,455	66.6
22年度		10,537	▲ 25.3	8,930	▲ 33.9	3,630	▲ 39.0	5,316,876	843	176,952	398	71,285	1,954	511,314	66	9,066	8,673,422	▲ 32.2
23年度		11,595	10.0	9,678	8.4	3,676	1.3	5,259,941	989	203,057	382	70,490	2,047	568,100	49	5,802	8,778,366	1.2
24年度		11,597	0.0	9,987	3.2	3,758	2.2	5,582,041	1,152	241,416	370	69,887	2,439	782,086	63	6,730	9,158,671	4.3
25年度		10,024	▲ 13.6	8,338	▲ 16.5	3,414	▲ 9.2	5,056,966	1,186	247,339	365	68,604	2,382	758,941	96	14,741	8,750,821	▲ 4.5
26年度		9,752	▲ 2.7	8,135	▲ 2.4	3,081	▲ 9.8	4,511,754	1,360	291,134	341	63,272	2,532	877,385	91	11,573	8,573,469	▲ 2.0
27年度		8,702	▲ 10.8	7,101	▲ 12.7	2,693	▲ 12.6	3,994,833	1,328	288,909	310	58,118	2,664	859,616	101	13,539	8,430,548	▲ 1.7
28年度		8,021	▲ 7.8	6,339	▲ 10.7	2,300	▲ 14.6	3,257,912	1,496	327,613	295	55,872	2,334	748,993	46	5,092	7,622,022	▲ 9.6
平成28年度	4月	1,110	▲ 16.2	434	▲ 32.1	2,032	▲ 22.9	232,824	221	49,969	0	0	134	43,272	11	1,392	538,591	▲ 15.9
	5月	870	▲ 11.9	776	▲ 15.7	2,291	▲ 22.2	251,960	293	63,512	1	210	205	57,014	2	167	683,100	▲ 12.6
	6月	687	▲ 5.1	599	▲ 13.8	2,417	▲ 22.8	297,748	125	28,186	1	213	237	71,700	4	440	612,213	▲ 14.1
	7月	602	▲ 9.5	495	▲ 25.1	2,402	▲ 21.9	278,619	82	18,284	0	0	161	49,607	4	423	633,095	▲ 26.0
	8月	605	7.8	669	26.7	2,666	▲ 9.7	323,066	108	24,323	0	0	274	81,888	2	179	636,689	▲ 1.2
	9月	635	▲ 3.3	513	▲ 7.4	2,559	▲ 10.4	317,245	89	18,944	0	0	222	69,294	1	89	725,649	▲ 4.1
	10月	674	▲ 19.7	478	▲ 9.3	2,415	▲ 11.6	268,859	114	25,052	0	0	161	52,542	3	314	563,146	▲ 14.8
	11月	592	9.0	570	0.4	2,370	▲ 8.1	281,076	100	20,741	0	0	223	76,467	5	636	689,116	▲ 2.9
	12月	450	▲ 6.6	383	▲ 11.5	2,124	▲ 11.6	235,277	78	15,949	8	1,494	220	70,666	3	374	568,289	▲ 0.6
	1月	608	▲ 3.5	446	▲ 14.1	2,156	▲ 10.0	275,890	95	20,951	145	26,778	162	48,605	2	261	705,273	▲ 7.7
	2月	610	▲ 11.7	492	▲ 9.2	2,071	▲ 11.1	222,976	109	24,305	137	26,664	134	47,362	4	341	534,526	▲ 10.9
	3月	578	▲ 3.5	484	▲ 5.8	2,099	▲ 8.0	272,373	82	17,397	3	513	201	80,576	5	476	732,336	▲ 0.0
平成29年度	4月	1,095	▲ 1.4	465	7.1	1,966	▲ 3.2	216,366	204	45,587	2	394	156	54,077	2	291	531,209	▲ 1.4
	5月	771	▲ 11.4	763	▲ 1.7	2,189	▲ 4.5	250,182	300	66,012	1	207	298	100,954	3	452	751,801	10.1
	6月	588	▲ 14.4	495	▲ 17.4	2,247	▲ 7.0	276,621	124	27,202	1	213	198	72,587	0	0	590,234	▲ 3.6
	7月	582	▲ 3.3	461	▲ 6.9	2,244	▲ 6.6	249,465	120	25,457	0	0	226	82,712	4	655	656,388	3.7
	8月	582	▲ 3.8	668	▲ 0.1	2,464	▲ 7.6	305,379	81	17,802	0	0	194	65,066	2	259	610,187	▲ 4.2
	9月	583	▲ 8.2	480	▲ 6.4	2,373	▲ 7.3	285,646	96	19,899	0	0	189	74,965	3	406	711,323	▲ 2.0
	10月	665	▲ 1.3	414	▲ 13.4	2,262	▲ 6.3	266,840	112	22,223	0	0	203	83,624	4	647	621,248	10.3
	11月	530	▲ 10.5	488	▲ 14.4	2,106	▲ 11.1	259,771	89	18,308	0	0	214	77,345	1	170	693,445	0.6
	12月	604	34.2	440	14.9	2,055	▲ 3.2	228,351	80	15,033	5	974	188	65,646	1	189	545,025	▲ 4.1
	1月	563	▲ 7.4	546	22.4	2,168	0.6	267,834	121	22,316	191	36,490	155	65,297	1	218	731,329	3.7
	2月																	
	3月																	

* 受給者実人員の年度数は、年度平均です。また、支給金額の年度累計額は四捨五入のため合わない場合があります。
* 失業等給付支給総額には、日雇労働求職者給付金は含まれていません。
* ▲は、減少である。

時系列職業紹介統計表

1. 新規求職者数（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	1 0 月	1 1 月	1 2 月
2009	2 1 年	5,127	5,146	4,999	4,855	4,423	4,860	4,966	4,608	4,554	4,322	4,270	4,252
2010	2 2 年	4,228	4,069	4,405	4,266	4,139	4,144	4,154	4,048	4,054	4,154	4,083	4,070
2011	2 3 年	4,087	4,050	3,953	4,496	4,358	4,181	4,150	4,103	3,974	4,088	4,009	4,088
2012	2 4 年	4,109	4,107	4,188	4,115	4,064	4,008	3,953	3,989	4,361	4,169	4,219	3,858
2013	2 5 年	3,997	3,985	4,119	3,899	3,958	3,859	3,983	3,894	3,959	3,645	3,764	3,858
2014	2 6 年	3,733	2,984	3,850	3,884	3,720	3,619	3,774	3,809	3,676	3,796	4,003	3,476
2015	2 7 年	3,490	3,589	3,441	3,476	3,572	3,639	3,587	3,526	3,364	3,550	3,505	3,506
2016	2 8 年	3,102	3,607	3,163	3,197	3,247	3,370	3,273	3,255	3,333	3,213	3,274	3,138
2017	2 9 年	3,300	3,283	3,221	3,188	2,943	3,125	3,124	3,267	3,205	2,912	3,228	3,422
2018	3 0 年	2,978											

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、平成29年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成21年2月の5,146人、過去最低数は昭和44年3月の1,032人

2. 新規求人数（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

西暦	和暦	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	1 0 月	1 1 月	1 2 月
2009	2 1 年	4,018	3,616	3,455	3,464	3,440	3,425	3,597	3,613	3,553	3,606	3,647	3,573
2010	2 2 年	3,556	3,595	4,063	3,650	3,751	4,227	3,889	3,821	4,211	3,826	3,777	3,943
2011	2 3 年	3,876	4,325	3,874	3,861	3,769	3,758	3,890	4,097	4,131	4,431	3,960	4,191
2012	2 4 年	4,271	4,330	4,300	4,711	4,276	4,249	4,433	4,219	4,214	4,128	4,165	3,872
2013	2 5 年	4,177	4,424	4,532	4,444	4,867	4,992	4,693	4,891	4,847	4,892	5,092	4,907
2014	2 6 年	5,146	4,504	5,145	5,064	5,062	4,948	5,088	4,833	5,447	4,842	4,958	5,125
2015	2 7 年	5,205	5,090	4,964	4,929	4,988	4,994	4,988	5,096	4,992	5,501	5,349	5,256
2016	2 8 年	5,001	5,193	5,186	5,530	5,715	5,564	5,448	5,555	5,905	5,849	5,912	5,429
2017	2 9 年	6,460	5,973	5,486	6,199	5,828	5,949	6,283	6,112	6,152	6,343	6,282	6,951
2018	3 0 年	6,474											

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、平成29年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成29年12月の6,951人、過去最低数は昭和52年12月の1,721人

3. 山梨県の新規求人倍率（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

西暦	和暦	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	1 0 月	1 1 月	1 2 月
2009	2 1 年	0.78	0.70	0.69	0.71	0.78	0.70	0.72	0.78	0.78	0.83	0.85	0.84
2010	2 2 年	0.84	0.88	0.92	0.86	0.91	1.02	0.94	0.94	1.04	0.92	0.93	0.97
2011	2 3 年	0.95	1.07	0.98	0.86	0.86	0.90	0.94	1.00	1.04	1.08	0.99	1.03
2012	2 4 年	1.04	1.05	1.03	1.14	1.05	1.06	1.12	1.06	0.97	0.99	0.99	1.00
2013	2 5 年	1.05	1.11	1.10	1.14	1.23	1.29	1.18	1.26	1.22	1.34	1.35	1.27
2014	2 6 年	1.38	1.51	1.34	1.30	1.36	1.37	1.35	1.27	1.48	1.28	1.24	1.47
2015	2 7 年	1.49	1.42	1.44	1.42	1.40	1.37	1.39	1.45	1.48	1.55	1.53	1.50
2016	2 8 年	1.61	1.44	1.64	1.73	1.76	1.65	1.66	1.71	1.77	1.82	1.81	1.73
2017	2 9 年	1.96	1.82	1.70	1.94	1.98	1.90	2.01	1.87	1.92	2.18	1.95	2.03
2018	3 0 年	2.17											

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、平成29年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は平成2年11月の4.62倍、過去最低倍率は平成21年3月の0.69倍

4. 全国の新規求人倍率（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

西暦	和暦	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	1 0 月	1 1 月	1 2 月
2009	2 1 年	0.87	0.77	0.78	0.77	0.76	0.78	0.78	0.79	0.81	0.80	0.79	0.80
2010	2 2 年	0.82	0.82	0.82	0.85	0.86	0.88	0.89	0.91	0.94	0.96	0.96	0.98
2011	2 3 年	1.01	0.99	0.98	0.95	0.98	1.00	1.07	1.05	1.14	1.15	1.17	1.19
2012	2 4 年	1.21	1.23	1.23	1.25	1.29	1.29	1.30	1.32	1.27	1.30	1.32	1.32
2013	2 5 年	1.34	1.38	1.38	1.41	1.43	1.47	1.47	1.50	1.50	1.57	1.57	1.59
2014	2 6 年	1.62	1.70	1.65	1.64	1.64	1.65	1.67	1.65	1.66	1.69	1.69	1.77
2015	2 7 年	1.74	1.73	1.73	1.77	1.77	1.80	1.84	1.85	1.85	1.85	1.91	1.91
2016	2 8 年	2.02	1.95	1.94	2.06	2.05	2.02	2.02	2.06	2.10	2.10	2.12	2.16
2017	2 9 年	2.14	2.13	2.14	2.17	2.28	2.24	2.26	2.22	2.27	2.35	2.34	2.38
2018	3 0 年	2.34											

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、平成29年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は平成29年12月の2.38倍、過去最低倍率は平成21年5月の0.76倍

有効

1. 有効求職者数（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2009	21年	18,242	19,514	19,841	20,445	20,540	21,175	21,706	21,689	21,271	20,671	20,167	19,599
2010	22年	18,910	18,584	18,344	18,172	17,786	17,526	17,141	16,909	16,769	16,649	16,610	16,760
2011	23年	16,690	16,670	16,645	17,050	17,063	17,195	16,964	16,734	16,707	16,721	16,663	16,666
2012	24年	16,769	16,835	16,889	16,840	16,807	16,790	16,828	16,626	16,873	17,163	17,369	17,059
2013	25年	16,912	16,649	16,622	16,497	16,492	16,469	16,192	16,037	16,284	15,597	15,420	15,244
2014	26年	15,146	14,240	14,383	14,554	14,735	14,601	14,586	14,625	14,773	14,863	15,145	14,670
2015	27年	14,563	14,574	14,380	14,239	13,978	14,101	14,088	13,947	13,680	13,559	13,497	13,416
2016	28年	13,172	13,336	13,091	12,991	12,746	12,716	12,742	12,772	12,826	12,827	12,802	12,672
2017	29年	12,886	12,848	12,807	12,639	12,469	12,299	12,310	12,463	12,602	12,348	12,410	12,561
2018	30年	12,606											

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、平成29年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成21年7月の21,706人、過去最低数は昭和44年2月の3,810人

2. 有効求人数（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2009	21年	10,582	9,720	9,208	8,838	8,577	8,512	8,369	8,390	8,583	8,507	8,657	8,717
2010	22年	8,856	8,925	9,531	9,479	9,502	9,664	10,061	10,140	10,222	10,194	9,969	9,711
2011	23年	10,165	10,500	10,365	10,061	9,885	9,408	9,539	10,168	10,381	10,727	10,842	10,964
2012	24年	11,146	11,119	11,179	11,671	11,286	11,338	11,111	11,181	10,974	11,021	10,807	10,682
2013	25年	10,760	11,170	11,526	11,713	12,258	12,814	12,843	12,721	12,662	12,817	13,123	13,461
2014	26年	13,767	13,031	13,260	13,024	13,521	13,598	13,624	13,416	13,736	13,549	13,664	13,654
2015	27年	13,822	13,930	13,866	13,667	13,283	13,165	13,377	13,743	13,548	13,881	14,137	14,440
2016	28年	13,708	14,062	14,169	14,544	15,042	15,188	15,215	15,372	15,716	15,943	15,910	15,846
2017	29年	16,571	16,490	16,545	16,714	16,622	16,740	16,923	17,132	17,368	17,499	17,907	18,450
2018	30年	18,618											

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、平成29年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成30年1月の18,618人、過去最低数は昭和40年12月の5,466人

3. 山梨県の有効求人倍率（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2009	21年	0.58	0.50	0.46	0.43	0.42	0.40	0.39	0.39	0.40	0.41	0.43	0.44
2010	22年	0.47	0.48	0.52	0.52	0.53	0.55	0.59	0.60	0.61	0.61	0.60	0.58
2011	23年	0.61	0.63	0.62	0.59	0.58	0.55	0.56	0.61	0.62	0.64	0.65	0.66
2012	24年	0.66	0.66	0.66	0.69	0.67	0.68	0.66	0.67	0.65	0.64	0.62	0.63
2013	25年	0.64	0.67	0.69	0.71	0.74	0.78	0.79	0.79	0.78	0.82	0.85	0.88
2014	26年	0.91	0.92	0.92	0.89	0.92	0.93	0.93	0.92	0.93	0.91	0.90	0.93
2015	27年	0.95	0.96	0.96	0.96	0.95	0.93	0.95	0.99	0.99	1.02	1.05	1.08
2016	28年	1.04	1.05	1.08	1.12	1.18	1.19	1.19	1.20	1.23	1.24	1.24	1.25
2017	29年	1.29	1.28	1.29	1.32	1.33	1.36	1.37	1.37	1.38	1.42	1.44	1.47
2018	30年	1.48											

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、平成29年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は昭和48年11月の3.79倍、過去最低倍率は平成21年7月、8月の0.39倍

4. 全国の有効求人倍率（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2009	21年	0.64	0.57	0.52	0.49	0.46	0.44	0.43	0.42	0.43	0.44	0.44	0.44
2010	22年	0.45	0.46	0.48	0.49	0.50	0.51	0.53	0.54	0.55	0.56	0.58	0.59
2011	23年	0.60	0.62	0.62	0.62	0.61	0.62	0.64	0.65	0.67	0.69	0.71	0.72
2012	24年	0.74	0.75	0.77	0.78	0.79	0.80	0.81	0.82	0.81	0.82	0.82	0.83
2013	25年	0.84	0.85	0.87	0.88	0.90	0.92	0.93	0.95	0.96	0.99	1.01	1.03
2014	26年	1.04	1.05	1.07	1.07	1.08	1.09	1.10	1.10	1.10	1.11	1.12	1.14
2015	27年	1.15	1.15	1.16	1.16	1.18	1.19	1.20	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27
2016	28年	1.29	1.29	1.31	1.33	1.35	1.36	1.36	1.37	1.39	1.40	1.41	1.43
2017	29年	1.43	1.44	1.45	1.47	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.59
2018	30年	1.59											

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、平成29年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は昭和48年11月の1.93倍、過去最低倍率は平成21年8月の0.42倍

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2009	21年	3,973	3,626	3,246	3,401	3,360	3,228	3,562	3,638	3,502	3,563	3,590	3,560
2010	22年	3,600	3,562	3,894	3,781	3,934	4,140	3,978	4,016	4,264	4,063	4,179	4,105
2011	23年	4,111	4,617	4,226	4,069	3,968	4,026	4,140	4,282	4,250	4,508	4,255	4,467
2012	24年	4,430	4,645	4,537	5,140	4,703	4,550	4,726	4,544	4,509	4,520	4,504	4,313
2013	25年	4,644	4,855	4,870	4,850	4,972	5,181	5,022	5,018	5,088	5,108	5,315	5,161
2014	26年	5,469	4,652	5,373	5,656	5,388	5,258	5,430	5,297	5,991	5,322	5,340	5,678
2015	27年	5,478	5,500	5,392	5,428	5,554	5,497	5,472	5,639	5,530	6,192	5,926	5,907
2016	28年	5,538	5,751	5,996	6,138	6,320	6,339	6,269	6,375	6,638	6,609	6,509	6,311
2017	29年	6,835	6,614	6,423	6,788	6,523	6,692	7,113	6,933	7,132	7,113	7,103	8,214
2018	30年	6,997											

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
 ※季節求人については受理所を就業地とみなしている。
 ※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2009	21年	10,278	9,568	8,805	8,442	8,123	7,953	8,044	8,183	8,568	8,392	8,472	8,576
2010	22年	8,643	8,664	9,289	9,328	9,480	9,625	10,104	10,316	10,514	10,539	10,461	10,440
2011	23年	10,785	11,081	11,111	10,865	10,457	10,086	10,214	10,701	10,943	11,208	11,383	11,631
2012	24年	11,697	11,720	11,875	12,516	12,301	12,420	12,182	12,085	11,904	11,974	11,805	11,790
2013	25年	11,904	12,270	12,856	12,690	13,040	13,380	13,541	13,401	13,321	13,297	13,674	14,102
2014	26年	14,559	13,561	14,033	14,095	14,661	14,760	14,709	14,477	14,858	14,824	14,974	14,830
2015	27年	15,019	15,162	15,148	14,925	14,694	14,691	14,882	15,208	15,030	15,454	15,960	16,236
2016	28年	15,635	15,785	16,053	16,521	17,066	17,155	17,289	17,547	17,797	18,022	17,876	17,857
2017	29年	18,623	18,521	18,634	18,838	18,726	18,832	19,154	19,419	19,792	19,896	20,436	21,123
2018	30年	21,351											

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
 ※季節求人については受理所を就業地とみなしている。
 ※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2009	21年	0.77	0.70	0.65	0.70	0.76	0.66	0.72	0.79	0.77	0.82	0.84	0.84
2010	22年	0.85	0.88	0.88	0.89	0.95	1.00	0.96	0.99	1.05	0.98	1.02	1.01
2011	23年	1.01	1.14	1.07	0.91	0.91	0.96	1.00	1.04	1.07	1.10	1.06	1.09
2012	24年	1.08	1.13	1.08	1.25	1.16	1.14	1.20	1.14	1.03	1.08	1.07	1.12
2013	25年	1.16	1.22	1.18	1.24	1.26	1.34	1.26	1.29	1.29	1.40	1.41	1.34
2014	26年	1.47	1.56	1.40	1.46	1.45	1.45	1.44	1.39	1.63	1.40	1.33	1.63
2015	27年	1.57	1.53	1.57	1.56	1.55	1.51	1.53	1.60	1.64	1.74	1.69	1.68
2016	28年	1.79	1.59	1.90	1.92	1.95	1.88	1.92	1.96	1.99	2.06	1.99	2.01
2017	29年	2.07	2.01	1.99	2.13	2.22	2.14	2.28	2.12	2.23	2.44	2.20	2.40
2018	30年	2.35											

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
 ※季節求人については受理所を就業地とみなしている。
 ※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。
 ※就業地別求人倍率は、県内の雇用機会の規模をみるためのものです。

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2009	21年	0.56	0.49	0.44	0.41	0.40	0.38	0.37	0.38	0.40	0.41	0.42	0.44
2010	22年	0.46	0.47	0.51	0.51	0.53	0.55	0.59	0.61	0.63	0.63	0.63	0.62
2011	23年	0.65	0.66	0.67	0.64	0.61	0.59	0.60	0.64	0.65	0.67	0.68	0.70
2012	24年	0.70	0.70	0.70	0.74	0.73	0.74	0.72	0.73	0.71	0.70	0.68	0.69
2013	25年	0.70	0.74	0.77	0.77	0.79	0.81	0.84	0.84	0.82	0.85	0.89	0.93
2014	26年	0.96	0.95	0.98	0.97	0.99	1.01	1.01	0.99	1.01	1.00	0.99	1.01
2015	27年	1.03	1.04	1.05	1.05	1.05	1.04	1.06	1.09	1.10	1.14	1.18	1.21
2016	28年	1.19	1.18	1.23	1.27	1.34	1.35	1.36	1.37	1.39	1.41	1.40	1.41
2017	29年	1.45	1.44	1.45	1.49	1.50	1.53	1.56	1.56	1.57	1.61	1.65	1.68
2018	30年	1.69											

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
 ※季節求人については受理所を就業地とみなしている。
 ※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。
 ※就業地別求人倍率は、県内の雇用機会の規模をみるためのものです。

平成29年度 安定所のマッチング機能にかかる主要指標の局・所目標値及び実績

	(1)主要指標 目標値 (安定所のマッチング業務のうち特に中核業務の成果を測定する指標)		
	就職件数(常用) 【ハローワークの紹介で 就職した件数】	求人充足件数 (常用、受理地ベース)【ハ ローワークが受理した 常用求人の充足件数】	雇用保険受給者の 早期再就職件数(常用) 【雇用保険の基本手当の所定 給付日数を3分の2以上残して 早期再就職する件数】
労働局	11,989件以上	11,403件以上	3,128件以上
甲府所	5,636件以上	6,084件以上	1,645件以上
富士吉田所	2,592件以上	2,220件以上	636件以上
塩山所	1,058件以上	889件以上	272件以上
韮崎所	1,516件以上	1,384件以上	329件以上
鵜沢所	1,187件以上	826件以上	246件以上

	(2)主要指標 30年1月分実績 (③については12月分)		
	①就職件数(常用)	②充足件数 (常用、受理地ベース)	③雇用保険受給者の 早期再就職件数(常用)
労働局	781件	753件	233件
甲府所	369件	379件	132件
富士吉田所	166件	171件	47件
塩山所	79件	57件	11件
韮崎所	106件	98件	17件
鵜沢所	61件	48件	26件

	(3)主要指標 実績累計【29年4月～30年1月】 (③については4～12月分)		
	①就職件数(常用)	②充足件数 (常用、受理地ベース)	③雇用保険受給者の 早期再就職件数(常用)
労働局	9,810件	9,372件	2,426件
甲府所	4,677件	5,038件	1,317件
富士吉田所	2,120件	1,934件	490件
塩山所	889件	672件	179件
韮崎所	1,274件	1,179件	270件
鵜沢所	850件	549件	170件